



Contents

I 平成26年度決算の概要			ページ	II 平成26年度決算の計数			ページ
1.	業績ハイライト	《単》	1	1.	損益状況	《単・連》	9
2.	損益の状況	《単》	2	2.	業務純益	《単》	11
3.	主要勘定の状況	《単》	4	3.	利鞘	《単》	11
4.	経営の健全性について	《単》	6	4.	有価証券関係	《単》	12
5.	配当の状況	《単》	8	5.	退職給付関連	《単》	13
6.	平成27年度業績予想	《単・連》	8	6.	自己資本比率（国内基準）	《連・単》	14
				7.	ROE	《単》	15
				8.	ROA、OHR	《単》	15
				9.	預金、貸出金の残高	《単》	15
				10.	リスク管理債権の状況	《単》	17
				11.	貸倒引当金の状況	《単》	18
				12.	金融再生法開示債権の状況	《単》	18
				13.	業種別貸出状況等	《単》	20

I 平成26年度決算の概要【単体】

1. 業績ハイライト

(1) 損益の状況

(単位:百万円)

	26年度			25年度	公表計数 (26.11.14公表)	
	前年度比	増減率	公表計数との比較			
経常収益	44,392	△ 1,966	△ 4.2%	46,358	—	—
経常費用	33,207	△ 285	△ 0.8%	33,492	—	—
経常利益	11,185	△ 1,681	△ 13.0%	12,866	9,000	2,185
当期純利益	7,338	△ 326	△ 4.2%	7,664	6,500	838

- 経常収益は、前年度比19億円減少の443億円となりました。
(主な増収要因) ○ 預り資産関連手数料を中心に役務取引等収益が増加
(主な減収要因) ○ 貸出金や有価証券の運用利回り低下により資金運用収益が減少
 ○ 貸倒引当金戻入益が減少
 ○ 国債等債券売却益が減少
- 経常費用は、前年度比2億円減少の332億円となりました。
(主な減少要因) ○ 人件費、物件費等の経費が減少
 ○ 国債等債券償還損が減少
- 経常利益は、前年度比16億円(13.0%)減少の111億円、当期純利益は、同3億円(4.2%)減少の73億円となりました。

(2) 経営の健全性確保への取り組み

- 不良債権比率は、前年度比0.32[㊦]低下し、2.15%となりました。
- 「その他有価証券」評価差額は、704億円の評価益となりました。
- 自己資本比率は、貸出金の増加に伴うリスクアセットの増加により前年度比0.19[㊦]低下し、12.93%となりました。

(3) 配当金

- 1株当たりの期末配当金は35円を予定しており、中間配当金30円とあわせて年間では65円となります。

(4) 平成27年度の業績予想

- 経常利益90億円、当期純利益60億円を予想しております。

2. 損益の状況

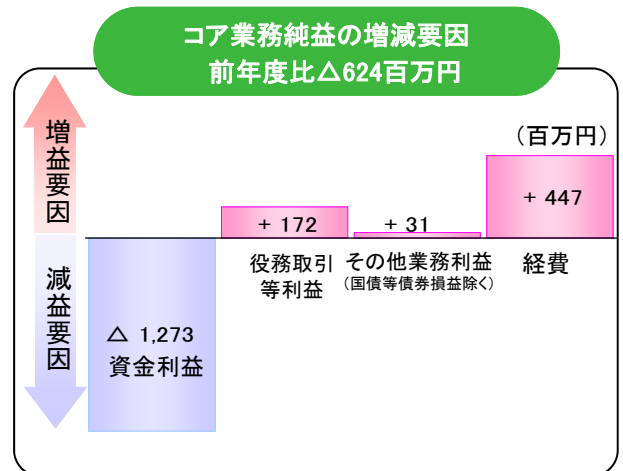
（単位：百万円）

	26年度			25年度
		前年度比	増減率	
経常収益	44,392	△ 1,966	△ 4.2%	46,358
コア業務粗利益	36,929	△ 1,071	△ 2.8%	38,000
資金利益	32,256	△ 1,273	△ 3.7%	33,529
役務取引等利益	4,619	172	3.8%	4,447
その他業務利益(国債等債券損益を除く)	53	31	140.9%	22
経費(△)	26,502	△ 447	△ 1.6%	26,949
コア業務純益	10,427	△ 624	△ 5.6%	11,051
国債等債券損益	407	59	16.9%	348
一般貸倒引当金繰入額(△) A	—	—	—	—
業務純益	10,834	△ 565	△ 4.9%	11,399
臨時損益	350	△ 1,116	△ 76.1%	1,466
うち不良債権処理額(△) B	535	140	35.4%	395
うち貸倒引当金戻入益 C	983	△ 1,198	△ 54.9%	2,181
うち株式等関係損益	161	72	80.8%	89
経常利益	11,185	△ 1,681	△ 13.0%	12,866
特別損益	287	503	232.8%	△ 216
当期純利益	7,338	△ 326	△ 4.2%	7,664
経常費用(△)	33,207	△ 285	△ 0.8%	33,492
与信費用(△) A+B-C	△ 448	1,338	74.9%	△ 1,786

(1) コア業務純益・業務純益

資金利益は、運用利回りの低下により、前年度比12億円減少しました。一方、役務取引等利益は、預り資産販売手数料を中心に前年度比1億円増加したほか、経費が同4億円減少しました。

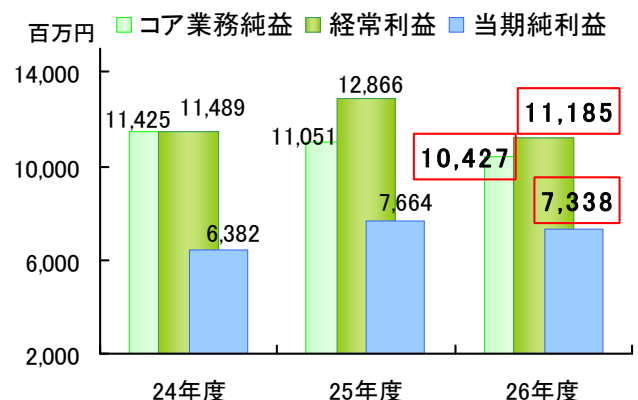
この結果、コア業務純益は、前年度比6億円減少の104億円となりました。また、国債等債券損益を加えた業務純益は、前年度比5億円減少の108億円となりました。



(2) 経常利益・当期純利益

経常利益は、業務純益が減少したほか、与信費用が前年度比で増加したことから、同16億円減少の111億円となりました。

また、当期純利益は、固定資産処分に伴う特別利益の計上等により減益幅が縮小した結果、前年度比3億円減少の73億円となりました。



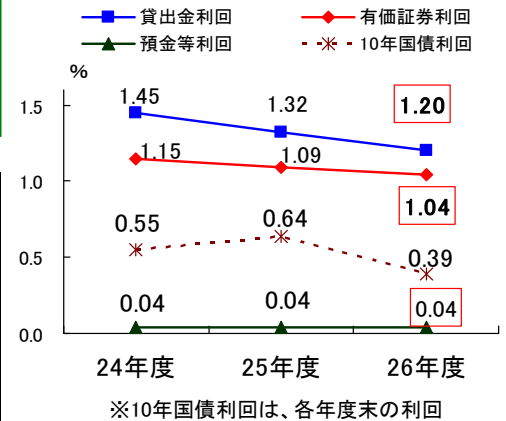
（3）資金利益

資金利益は、運用利回りの低下により貸出金利息、有価証券利息とも減少したことから、前年度比12億円減少の322億円となりました。

（単位：百万円）

	24年度	25年度	26年度	25年度比
資金利益	34,158	33,529	32,256	△ 1,273
うち貸出金利息	22,011	20,714	20,045	△ 669
うち有価証券利息	13,358	14,019	13,770	△ 249
うち預金等利息(△)	1,354	1,294	1,320	26

● 利回の推移



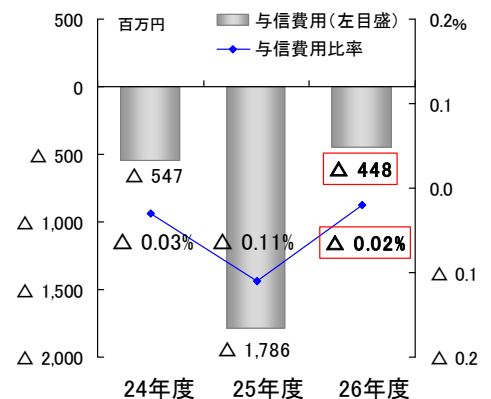
（4）与信費用

与信費用は、前年度比13億円増加しマイナス4億円となりました。貸倒引当金戻入益が前年度比11億円減少したことや債権売却損が同1億円増加したことなどによるものです。

（単位：百万円）

	24年度	25年度	26年度	25年度比
与信費用	△ 547	△ 1,786	△ 448	1,338
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	—
不良債権処理額	175	395	535	140
貸出金償却	60	22	13	△ 9
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	56	156	171	15
債権売却損	58	216	350	134
貸倒引当金戻入益 (△)	723	2,181	983	△ 1,198

● 与信費用と与信費用比率の推移



（5）有価証券関係損益

有価証券関係損益は、国債等債券償還損が減少したことを主因として、前年度比1億円改善し、プラス5億円となりました。

（単位：百万円）

	24年度	25年度	26年度	25年度比
国債等債券損益 A	△ 302	348	407	59
売却益	301	825	552	△ 273
償還益	—	—	—	—
売却損(△)	557	43	114	71
償還損(△)	45	433	31	△ 402
償却(△)	—	—	—	—
株式等損益 B	711	89	161	72
売却益	885	166	246	80
売却損(△)	115	—	0	0
償却(△)	58	76	84	8
有価証券関係損益 A+B	409	438	568	130

3. 主要勘定の状況

(1) 貸出金

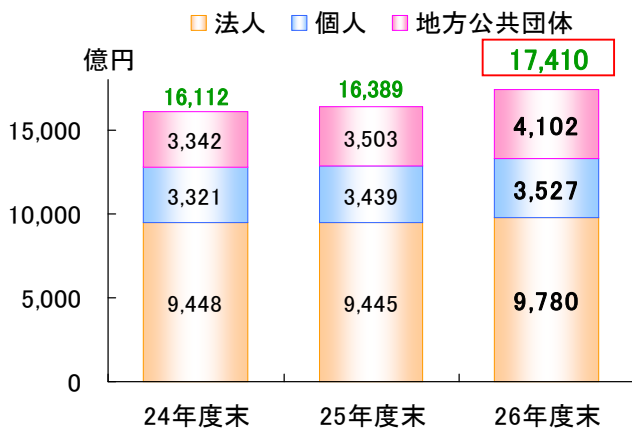
貸出金の期末残高は、公共向け貸出の増加に加え、中小企業向け貸出の増加を主因として法人向け貸出が増加したほか、個人向け貸出も住宅ローン残高の伸長により増加したことから、前年度比1,021億円(6.2%)増加の1兆7,410億円、平均残高は同926億円(5.9%)増加の1兆6,607億円となりました。

(単位:億円)

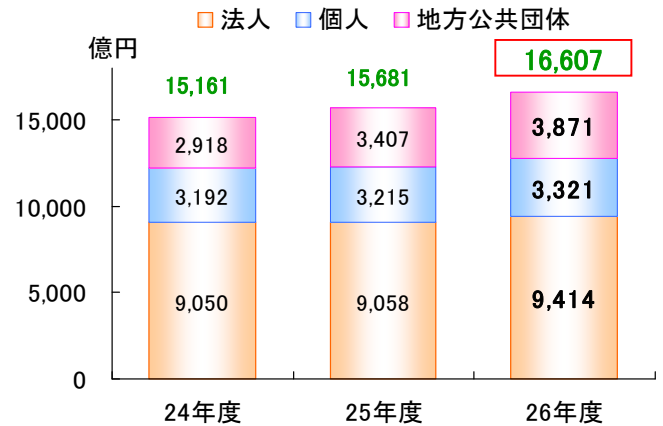
	24年度	25年度	26年度	25年度比	
				増減額	増減率
貸出金末残	16,112	16,389	17,410	1,021	6.2%
貸出金平残	15,161	15,681	16,607	926	5.9%

※平残は年度累計(12ヵ月間)の計数

● 貸出金末残の推移

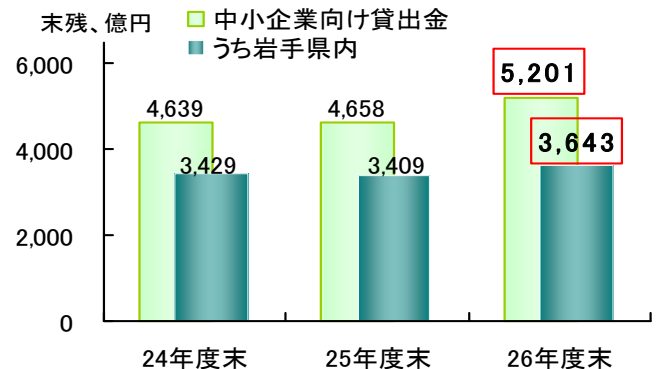


● 貸出金平残の推移



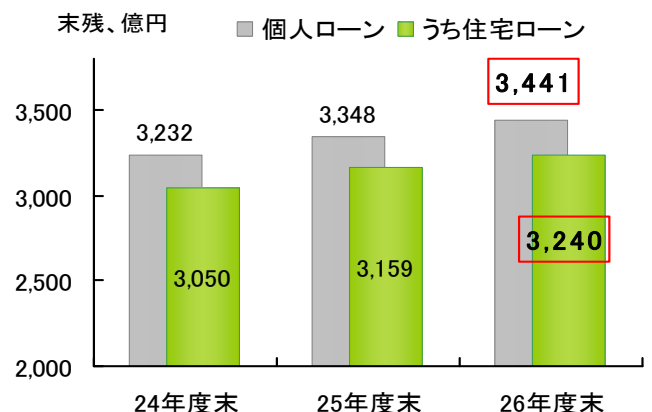
① 中小企業向け貸出金

中小企業向け貸出金の期末残高は、岩手県内向けが前年度比234億円(6.8%)増加の3,643億円、岩手県外を含めた総体の残高は同543億円(11.6%)増加の5,201億円となりました。



② 個人ローン

個人ローンの期末残高は、住宅ローン残高が前年度比81億円(2.5%)増加の3,240億円、総体の残高は同93億円(2.7%)増加の3,441億円となりました。



(2) 預金等(譲渡性預金を含む)

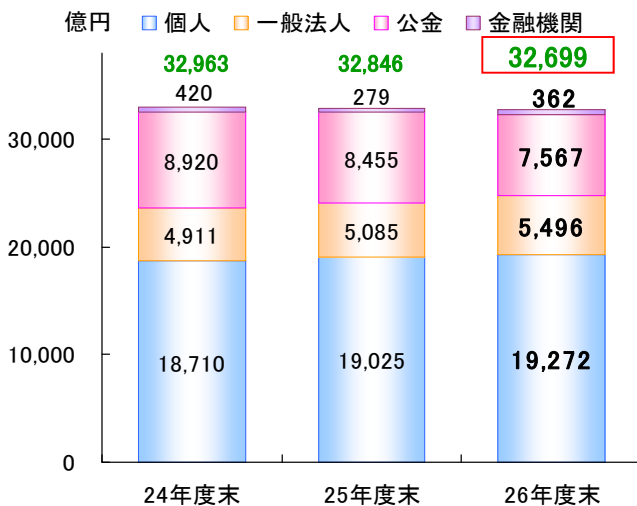
預金等の期末残高は、個人預金、法人預金は増加したものの、復興関連資金の取崩しに伴う公金預金の減少額がこれを上回ったことから、前年度比147億円(0.4%)減少の3兆2,699億円となりました。平均残高は前年度比78億円(0.2%)減少の3兆597億円となりました。

(単位:億円)

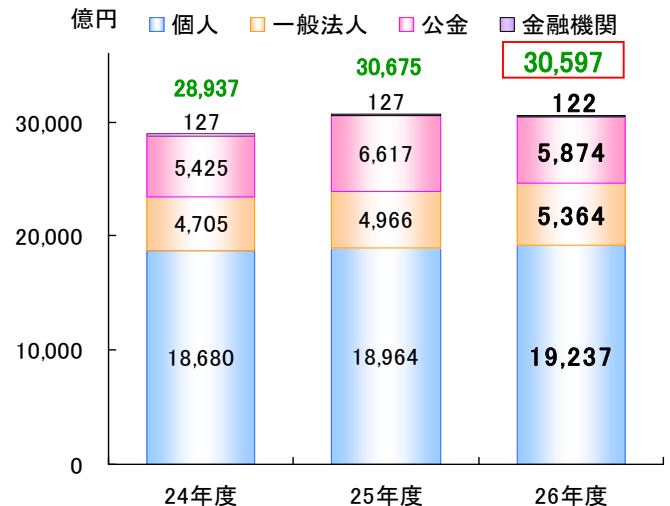
	24年度	25年度	26年度	25年度比	
				増減額	増減率
預金等末残	32,963	32,846	32,699	△147	△0.4%
預金等平残	28,937	30,675	30,597	△78	△0.2%

※平残は年度累計(12ヵ月間)の計数

● 預金等末残の推移



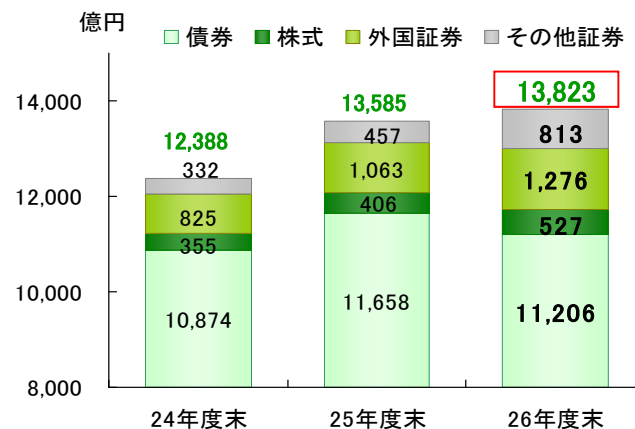
● 預金等平残の推移



(3) 有価証券

有価証券の期末残高は、外国証券や投資信託等の買入れを増加させたことなどから、前年度比238億円(1.7%)増加の1兆3,823億円、平均残高は同334億円(2.6%)増加の1兆3,141億円となりました。

● 有価証券末残の推移



(単位:億円)

	24年度	25年度	26年度	25年度比	
				増減額	増減率
有価証券末残	12,388	13,585	13,823	238	1.7%
有価証券平残	11,547	12,807	13,141	334	2.6%

※平残は年度累計(12ヵ月間)の計数

（4）預り資産

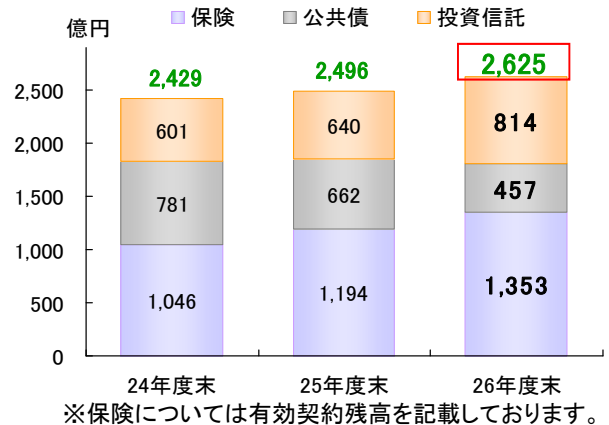
預り資産の販売額は、投資信託が前年度比9億円、保険が同41億円増加した一方で、公共債が同67億円減少し、総体では16億円減少の555億円となりました。また、保険の有効契約残高を含めた預り資産の残高は、前年度比129億円増加の2,625億円となりました。

● 販売額の状況

（単位：億円）

	26年度	前年度比 増減額	前年度比 増減率
販売合計	555	△ 16	△ 2.8%
投資信託	281	9	3.3%
公共債	33	△ 67	△ 67.0%
保険	239	41	20.7%

● 預り資産残高の推移



4. 経営の健全性について

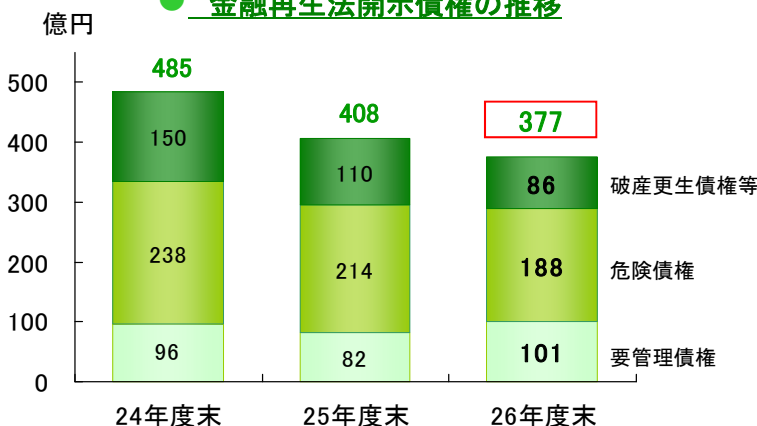
（1）金融再生法開示債権の状況

金融再生法開示債権は、前年度比31億円減少しました。また、不良債権比率は、不良債権残高の減少に加え、債権額総体の残高が増加したことから、前年度比0.32ポイント低下し2.15%となりました。なお、当行では部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.03%となります。

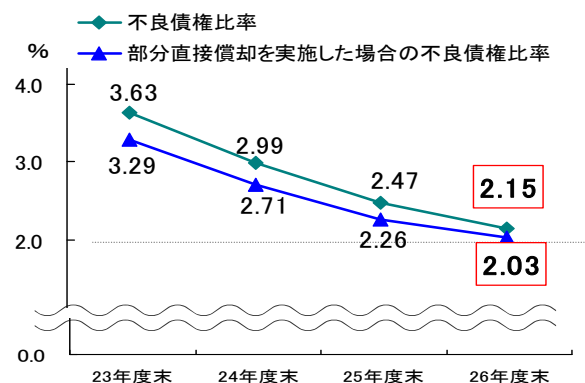
（単位：億円）

	24年度末	25年度末	26年度末	25年度比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	150	110	86	△ 24
危険債権	238	214	188	△ 26
要管理債権	96	82	101	+ 19
合計	485	408	377	△ 31

● 金融再生法開示債権の推移



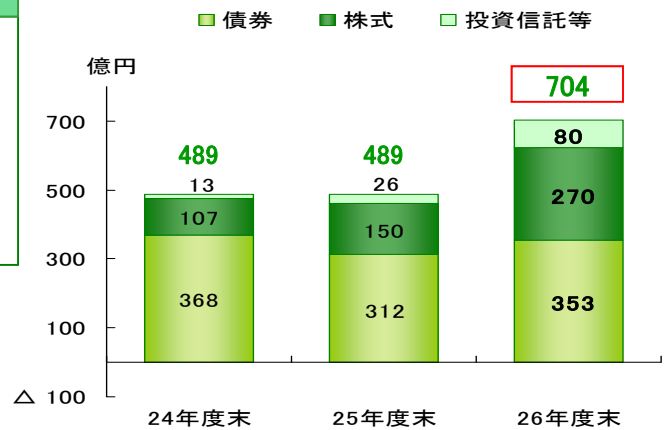
● 総与信額に対する比率の推移



（2）「その他有価証券」評価差額の状況

「その他有価証券」評価差額は、金利低下および株式相場上昇によって前年度比215億円増加し、704億円の含み益（うち債券353億円、株式270億円、投資信託等80億円）となりました。

● 「その他有価証券」評価差額の推移



日経平均株価	12,397円	14,827円	19,206円
10年国債利回	0.550%	0.645%	0.395%

（3）自己資本比率の状況

自己資本比率は、貸出金残高の増加に伴うリスクアセットの増加を主因として、前年度比0.19%低下の12.93%となりました。

【新基準(バーゼルⅢ)による算出】

(単位:億円)

	25年度	26年度	
		26年度	前年度比
自己資本	1,537	1,558	21
コア資本に係る基礎項目	1,537	1,565	28
コア資本に係る調整項目	—	6	6
リスクアセット	11,713	12,043	330
自己資本比率	13.12%	12.93%	△ 0.19%

※ 「コア資本に係る基礎項目」および「コア資本に係る調整項目」の内訳につきましては、説明資料14ページ「6. 自己資本比率(国内基準)」をご覧ください。

5. 配当の状況

- 1株当たりの期末配当金は、35円を予定しております。これに伴い、年間配当金は、すでに実施している1株当たり30円の間配当とあわせて、65円となる予定です。

(単位:百万円)

	24年度	25年度	26年度
配当金総額(A)	1,193	1,065	1,154
(一株当たり年間配当額)	※(65円)	(60円)	(65円)
自己株式取得総額(B)	—	2,642	—
株主還元総額(C:A+B)	1,193	3,707	1,154
当期純利益(D)	6,382	7,664	7,338
配当性向(A÷D)	18.7%	13.9%	15.7%
自己株式還元率(B÷D)	—	34.4%	—
株主還元率(C÷D)	18.7%	48.3%	15.7%

※平成24年度配当金の内訳 普通配当60円 記念配当5円

6. 平成27年度業績予想

- 平成27年度の業績見通しにつきましては、資金運用収益の減収や一定の与信費用の発生を見込むなかで、経費の削減や有価証券関係損益の改善等を織り込み、経常利益90億円、当期純利益60億円を予想しております。

(単位:百万円)

【単体】	27年度		27年度	
	第2四半期予想	前年同期対比 増減額	通期予想	前年度対比 増減額
コア業務純益	5,000	△ 273	10,000	△ 427
経常利益	4,300	△ 1,079	9,000	△ 2,185
当期純利益	3,000	△ 1,143	6,000	△ 1,338
【連結】				
経常利益	4,300	△ 1,107	9,000	△ 2,206
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,000	△ 1,166	6,000	△ 1,354

(注)上記の業績予想は、本資料の発表日時点において当行が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は今後の経営環境の変化などの様々な要因により変動する場合があります。

Ⅱ 平成26年度決算の計数

1. 損益状況

【単 体】

(単位：百万円)

	26年度		25年度
		前年度比	
業 務 粗 利 益	37,336	△ 1,013	38,349
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	36,929	△ 1,071	38,000
資 金 利 益	32,256	△ 1,273	33,529
役 務 取 引 等 利 益	4,619	172	4,447
そ の 他 業 務 利 益	460	89	371
(うち国債等債券損益)	407	59	348
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	26,502	△ 447	26,949
人 件 費	13,978	△ 235	14,213
物 件 費	11,268	△ 291	11,559
税 金	1,255	79	1,176
実 質 業 務 純 益	10,834	△ 565	11,399
除く国債等債券損益(5勘定戻)	10,427	△ 624	11,051
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
業 務 純 益	10,834	△ 565	11,399
うち国債等債券損益(5勘定戻)	407	59	348
臨 時 損 益	350	△ 1,116	1,466
② 不 良 債 権 処 理 額	535	140	395
貸 出 金 償 却	13	△ 9	22
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	171	15	156
債 権 売 却 損	350	134	216
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	983	△ 1,198	2,181
株 式 等 関 係 損 益	161	72	89
株 式 等 売 却 益	246	80	166
株 式 等 売 却 損	0	0	—
株 式 等 償 却	84	8	76
退 職 給 付 費 用	730	22	708
そ の 他 臨 時 損 益	470	172	298
経 常 利 益	11,185	△ 1,681	12,866
特 別 損 益	287	503	△ 216
固 定 資 産 処 分 損 益	302	470	△ 168
減 損 損 失	14	△ 34	48
税 引 前 当 期 純 利 益	11,472	△ 1,178	12,650
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,275	△ 1,146	3,421
法 人 税 等 調 整 額	1,858	294	1,564
当 期 純 利 益	7,338	△ 326	7,664
与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③)	△ 448	1,338	△ 1,786

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連 結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位：百万円)

	26年度		25年度
		前年度比	
連 結 粗 利 益	37,349	△ 1,014	38,363
資 金 利 益	32,256	△ 1,273	33,529
役 務 取 引 等 利 益	4,632	169	4,463
そ の 他 業 務 利 益	460	89	371
営 業 経 費	27,308	△ 500	27,808
貸 倒 償 却 引 当 費 用	△ 448	1,338	△ 1,786
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	983	△ 1,198	2,181
貸 出 金 償 却	13	△ 9	22
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	171	15	156
債 権 売 却 損	350	134	216
株 式 等 関 係 損 益	161	72	89
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	17	△ 36	53
そ の 他	538	97	441
経 常 利 益	11,206	△ 1,719	12,925
特 別 損 益	280	496	△ 216
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,487	△ 1,222	12,709
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,276	△ 1,148	3,424
法 人 税 等 調 整 額	1,856	292	1,564
当 期 純 利 益	7,354	△ 366	7,720

(注) 連結粗利益={資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用)}

+ (役務取引等収益-役務取引等費用)

+ (その他業務収益-その他業務費用)

(参 考)

連 結 業 務 純 益	10,875	△ 606	11,481
-------------	--------	-------	--------

(注)連結業務純益=単体業務純益+子会社経常損益+関連会社経常損益×持ち分-内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	1	—	1
持 分 法 適 用 会 社 数	3	—	3

2. 業務純益【単 体】

(単位：百万円)

	26年度		25年度
		前年度比	
(1) 実質業務純益	10,834	△ 565	11,399
職員一人当たり(千円)	7,095	△ 236	7,331
(2) 業務純益	10,834	△ 565	11,399
職員一人当たり(千円)	7,095	△ 236	7,331

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単 体】

全 店

(単位：%)

	26年度		25年度
		前年度比	
(1) 資金運用利回	1.09	△ 0.05	1.14
貸出金利回	1.20	△ 0.12	1.32
有価証券利回	1.04	△ 0.05	1.09
(2) 資金調達原価	0.92	—	0.92
預金等利回	0.04	—	0.04
(3) 預貸金利鞘	0.30	△ 0.10	0.40
(4) 総資金利鞘	0.17	△ 0.05	0.22

国内業務部門

(単位：%)

	26年度		25年度
		前年度比	
(1) 資金運用利回	1.05	△ 0.06	1.11
貸出金利回	1.20	△ 0.12	1.32
有価証券利回	1.06	△ 0.04	1.10
(2) 資金調達原価	0.91	△ 0.01	0.92
預金等利回	0.04	—	0.04
(3) 預貸金利鞘	0.31	△ 0.11	0.42
(4) 総資金利鞘	0.14	△ 0.05	0.19

4. 有価証券関係【単 体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位：百万円)

		平成27年3月末				平成26年3月末		
		評価損益				評価損益		
		平成26年 3月末比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的		2,722	1,397	2,728	5	1,325	1,334	9
	債券	2,608	1,422	2,608	—	1,186	1,186	0
	その他	114	△ 25	120	5	139	148	9
子会社・関連会社株式		—	—	—	—	—	—	
その他有価証券		70,468	21,536	72,239	1,770	48,932	50,365	1,433
	株式	27,080	12,042	27,147	67	15,038	15,626	588
	債券	35,338	4,122	35,379	40	31,216	31,271	54
	その他	8,049	5,373	9,711	1,662	2,676	3,467	790
合 計		73,191	22,933	74,967	1,776	50,258	51,700	1,442
	株式	27,080	12,042	27,147	67	15,038	15,626	588
	債券	37,947	5,544	37,987	40	32,403	32,457	54
	その他	8,163	5,347	9,832	1,668	2,816	3,616	800

(3) 有価証券の構成比（平残）

(単位：%)

種 類	27年度	前年度比		26年度
		△	○	
国 債	35.2	△	0.6	35.8
地 方 債	20.1	△	1.1	21.2
社 債	29.1	△	1.7	30.8
株 式	1.9	△	0.1	2.0
その他の証券	13.7		3.5	10.2
合 計	100.0		—	100.0

5. 退職給付関連【単 体】

(1) 退職給付債務残高

(単位：百万円)

		27年3月末		26年3月末
				26年3月末比
退職給付債務残高 (確定給付企業年金制度：割引率) (退職金制度：割引率)	(A)	△ 26,152 (1.2%) (0.7%)	△ 1,582 (△ 0.3%) (△ 0.8%)	△ 24,570 (1.5%) (1.5%)
年金資産時価総額	(B)	26,565	2,839	23,726
未認識数理計算上の差異	(C)	99	△ 2,264	2,363
貸借対照表上の純額	(A+B+C)	512	△ 1,007	1,519
うち前払年金費用		2,923	△ 149	3,072
うち退職給付引当金		△ 2,410	△ 858	△ 1,552

(注) 当行では、退職給付信託を設定しております。

(2) 退職給付費用

(単位：百万円)

		26年度		25年度
				前年度比
退職給付費用	(E+F-G+H+I)	1,190	△ 93	1,283
勤務費用	(E)	678	27	651
利息費用	(F)	273	△ 96	369
期待運用収益	(G)	491	45	446
過去勤務費用処理額	(H)	—	—	—
数理計算上の差異処理額	(I)	730	22	708

(注) 本決算説明資料「1. 損益状況」における退職給付費用の計上は、次のとおりであります。

「勤務費用」＋「利息費用」－「期待運用収益」 → 「人件費」に計上
 「過去勤務費用処理額」＋「数理計算上の差異処理額」 → 「臨時損益」に計上

6. 自己資本比率（国内基準）

【連 結】

（単位：百万円）

	27年3月末		26年3月末
	[速報値]	26年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.98 %	△ 0.17 %	13.15 %
(2) コア資本に係る基礎項目	157,120	2,830	154,290
普通株式に係る株主資本	144,926	5,066	139,860
退職給付に係るその他包括利益累計額	△ 13	△ 13	—
普通株式に係る新株予約権	98	43	55
一般貸倒引当金	3,108	△ 1,267	4,375
適格旧資本調達手段の額	9,000	△ 1,000	10,000
(3) コア資本に係る調整項目	675	675	—
無形固定資産	298	298	—
退職給付に係る資産の額	377	377	—
自己保有普通株式等	0	0	—
(4) 自己資本(2)-(3)	156,444	2,154	154,290
(5) リスクアセット	1,204,902	32,083	1,172,819

【単 体】

（単位：百万円）

	27年3月末		26年3月末
	[速報値]	26年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.93 %	△ 0.19 %	13.12 %
(2) コア資本に係る基礎項目	156,531	2,828	153,703
普通株式に係る株主資本	144,324	5,051	139,273
普通株式に係る新株予約権	98	43	55
一般貸倒引当金	3,108	△ 1,267	4,375
適格旧資本調達手段の額	9,000	△ 1,000	10,000
(3) コア資本に係る調整項目	696	696	—
無形固定資産	298	298	—
前払年金費用	397	397	—
自己保有普通株式等	0	0	—
(4) 自己資本(2)-(3)	155,835	2,132	153,703
(5) リスクアセット	1,204,384	33,071	1,171,313

7. ROE【単 体】

(単位：%)

	26年度		25年度
		前年度比	
業務純益ベース（一般貸引繰入前）	5.97	△ 0.75	6.72
業務純益ベース	5.97	△ 0.75	6.72
当期純利益ベース	4.04	△ 0.48	4.52

(注) 分母の「純資産平均残高」は、(期首純資産の部+期末純資産の部)÷2を使用しております。

8. ROA、OHR【単 体】

(単位：%)

	26年度		25年度
		前年度比	
ROA(業務純益ベース)	0.33	△ 0.02	0.35
ROA(コア業務純益ベース)	0.32	△ 0.02	0.34
OHR	71.76	0.85	70.91

(注) ROA=業務純益(コア業務純益)÷総資産平均残高(支払承諾見返を除く)

OHR=経費(除く臨時処理分)÷コア業務粗利益

9. 預金、貸出金の残高【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
預 金 等	3,269,995	△ 14,649	3,284,644
うち 県 内	3,049,141	△ 14,391	3,063,532
預 金	3,053,822	20,588	3,033,234
うち 県 内	2,836,308	20,696	2,815,612
うち 個 人	1,927,270	24,750	1,902,520
貸 出 金	1,741,015	102,104	1,638,911
うち 県 内	1,141,700	81,496	1,060,204
うち 個 人	352,743	8,775	343,968

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(2) 平均残高

(単位：百万円)

	26年度		25年度
		前年度比	
預 金 等	3,059,792	△ 7,724	3,067,516
うち 県 内	2,841,791	△ 10,814	2,852,605
預 金	2,845,241	14,757	2,830,484
うち 県 内	2,630,999	11,630	2,619,369
うち 個 人	1,923,727	27,357	1,896,370
貸 出 金	1,660,717	92,547	1,568,170
うち 県 内	1,066,662	54,415	1,012,247

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

（3）消費者ローン残高

（単位：百万円）

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
消費者ローン残高	344,183	9,366	334,817
うち住宅ローン残高	324,059	8,136	315,923
うちその他ローン残高	20,124	1,231	18,893

（4）中小企業等貸出残高

（単位：百万円）

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
中小企業等貸出残高	872,899	63,076	809,823
うち個人向け残高	352,743	8,775	343,968
うち中小企業向け残高	520,156	54,302	465,854
中小企業等貸出比率	50.13%	0.72%	49.41%

（参 考）

預り資産【単 体】

（単位：百万円）

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
投資信託	81,454	17,393	64,061
公 共 債	45,735	△ 20,469	66,204
個人年金保険等	135,337	15,910	119,427
合 計	262,527	12,835	249,692

（注）個人年金保険等は有効契約残高額を記載しております。

預り資産手数料収入	2,180	323	1,857
-----------	-------	-----	-------

従業員数、店舗数【単 体】

（単位：人、店）

		26年度		25年度
			前年度比	
従業員数	期 末	1,458	△ 31	1,489
	期 中 平 均	1,527	△ 28	1,555
店 舗 数	期 末	109	△ 1	110
	期 中 平 均	109	—	109

10. リスク管理債権の状況

[未収利息不計上基準] 自己査定結果に基づき破綻懸念先以下は原則として不計上

【単 体】

(単位：百万円)

		27年3月末		26年3月末
			26年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	1,007	△ 644	1,651
	延滞債権額	26,497	△ 4,388	30,885
	3カ月以上延滞債権額	118	27	91
	貸出条件緩和債権額	10,074	1,922	8,152
	合 計	37,698	△ 3,083	40,781

貸出金残高（末残）	1,741,015	102,104	1,638,911
-----------	-----------	---------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権額	0.05%	△ 0.05%	0.10%
	延滞債権額	1.52%	△ 0.36%	1.88%
	3カ月以上延滞債権額	0.00%	—	0.00%
	貸出条件緩和債権額	0.57%	0.08%	0.49%
	合 計	2.16%	△ 0.32%	2.48%

(参 考)

関連会社3社のリスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	債権総額 A	リスク管理債権 B	債権総額に 占める割合 B/A	担保・引当金等 による保全額 C	C/B
いわぎんリース・データ株式会社	1,173	46	3.9%	15	33.1%
株式会社いわぎんディーシーカード	1,694	487	28.7%	469	96.3%
株式会社いわぎんクレジットサービス	1,545	394	25.5%	375	95.0%
合 計	4,413	928	21.0%	860	92.6%

(注) 原則として、銀行法施行規則の開示基準に則っております。上記の関連会社3社は持分法適用会社であるため、連結財務諸表の注記事項のリスク管理債権には含まれておりません。

比率は円単位で算出し、小数点第2位以下を切捨表示しております。

1 1. 貸倒引当金の状況【単 体】

(単位：百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
貸倒引当金	6,419	△ 3,384	9,803
一般貸倒引当金	2,871	△ 1,275	4,146
個別貸倒引当金	3,548	△ 2,109	5,657
特定海外債権引当勘定	—	—	—

1 2. 金融再生法開示債権の状況【単 体】

(1) 期末残高

(単位：百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,666	△ 2,407	11,073
危険債権	18,876	△ 2,610	21,486
要管理債権	10,192	1,948	8,244
小計 (A)	37,735	△ 3,069	40,804
正常債権	1,714,463	105,543	1,608,920
合計 (B)	1,752,198	102,474	1,649,724
不良債権比率 (A) / (B)	2.15%	△ 0.32%	2.47%

(2) 保全状況

(単位：百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
金融再生法開示債権 (A)	37,735	△ 3,069	40,804
保全額 (B)	28,575	△ 4,232	32,807
担保・保証等	24,823	△ 2,148	26,971
貸倒引当金	3,752	△ 2,083	5,835
保全率 (B/A)	75.7%	△ 4.7%	80.4%

(単位：百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
金融再生法開示債権 (A)	8,666	18,876	10,192	37,735
保全額 (B)	8,666	16,847	3,062	28,575
担保・保証等	5,946	16,082	2,794	24,823
貸倒引当金	2,719	764	268	3,752
保全率 (B/A)	100.0%	89.2%	30.0%	75.7%
26年3月末比	—%	3.3%	△ 9.5%	△ 4.7%

(参 考)

自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係【単 体】

☆償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信)					金融再生法開示債権 (対象：総与信)		リスク管理債権 (対象：貸出金)
自己査定における 債務者区分	分 類				うち貸出金		
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類			
破綻先 10	8	1	— (0)	— (7)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 10	破綻先債権 10	
実質破綻先 76	39	36	— (5)	— (14)	86	延滞債権 264	
破綻懸念先 188	122	45	20 (7)		危険債権 188		
要 注 意 先	要管理先 186	15	171		要管理債権 101	3カ月以上延滞債権 1	
	要管理先以外 の要注意先 1,604	719	885		100	貸出条件緩和債権 100	
正常先 15,455	15,455				正常債権 17,144	合 計 376	
合 計 17,521	16,360	1,140	20 (13)	— (21)	合 計 17,521	17,410	

(注) 1. 単位未満を切り捨ててしております。

2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計です。

3. 自己査定結果における () 内は分類額に対する引当額です。

13. 業種別貸出状況等【単 体】

(1) 業種別貸出金

(単位：百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
全 店 計	1,741,015	102,104	1,638,911
製 造 業	219,397	6,239	213,158
農 業 ・ 林 業	7,289	1,019	6,270
漁 業	825	△ 200	1,025
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	3,136	160	2,976
建 設 業	54,282	3,747	50,535
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	48,233	6,522	41,711
情 報 通 信 業	12,856	3,627	9,229
運 輸 業 ・ 郵 便 業	25,444	478	24,966
卸 売 業 ・ 小 売 業	173,831	3,749	170,082
金 融 業 ・ 保 険 業	151,498	△ 5,187	156,685
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	162,795	15,504	147,291
各 種 サ ー ビ ス 業	117,199	△ 2,694	119,893
地 方 公 共 団 体	410,229	59,862	350,367
そ の 他	353,993	9,275	344,718

(2) 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
全 店 計	37,698	△ 3,083	40,781
製 造 業	7,590	1,599	5,991
農 業 ・ 林 業	46	△ 40	86
漁 業	41	△ 75	116
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	36	2	34
建 設 業	2,386	131	2,255
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	—	—	—
情 報 通 信 業	428	△ 28	456
運 輸 業 ・ 郵 便 業	1,810	△ 40	1,850
卸 売 業 ・ 小 売 業	8,462	△ 1,025	9,487
金 融 業 ・ 保 険 業	1,038	471	567
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	3,260	△ 678	3,938
各 種 サ ー ビ ス 業	6,313	△ 2,634	8,947
地 方 公 共 団 体	—	—	—
そ の 他	6,283	△ 766	7,049